

投資・財政計画(第3次案)事業内容(収益的支出)

営業費用のうち主な項目について、2026年度～2030年度の内容を記載しています。

動力費

投資・財政計画(第2次素案)と投資・財政計画(第3次案)の金額比較

	(単位:百万円、税抜)				
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
第2次素案	523.1	527.7	537.9	548.3	558.8
第3次案	523.1	520.9	523.2	533.4	543.6
増減額	0.0	▲ 6.8	▲ 14.7	▲ 14.9	▲ 15.2

投資・財政計画(第3次案)の主な事業内容

<ポンプ場費・処理場費>

- ・電気料
- ・非常用発電機用A重油(ポンプ場)
- ・焼却炉用灯油・ガス他(処理場)

投資・財政計画(第3次案)において反映した事項

・鶴見川クリーンセンターにおいて、2027年度から新しい污泥焼却炉が稼働する。この新しい污泥焼却炉で、エネルギー効率に優れた「過給式流動燃焼システム(過給式流動炉)」を取入れることで大幅な電力削減につなげ、電気料において2027年度以降約700万円の費用を削減した。

・2027年度に両処理場間の污泥運搬用に車両を購入することで、鶴見川クリーンセンターの污泥焼却炉の定格運転が可能になる。これにより焼却炉用ガスの使用料において、2028年度以降約700万円の費用を削減した。

修繕費

投資・財政計画(第2次素案)と投資・財政計画(第3次案)の金額比較

	(単位:百万円、税抜)				
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
第2次素案	633.7	710.0	694.0	576.1	698.2
第3次案	451.9	771.8	660.0	653.7	557.0
増減額	▲ 181.8	61.8	▲ 34.0	77.6	▲ 141.2

投資・財政計画(第3次案)の主な事業内容

<管渠費>

- ・緊急修繕
- ・マンホールポンプ制御盤修繕
- ・ストックマネジメント修繕
- ・浸入水対策修繕

<ポンプ場費・処理場費>

- ・緊急修繕
- ・汚水ポンプ修繕(ポンプ場)
- ・焼却設備修繕(処理場)
- ・脱水機修繕(処理場)
- ・直流電源装置蓄電池修繕(ポンプ場)【2030年度】

投資・財政計画(第3次案)において反映した事項

- ・処理場費において、全ての年度で、設備の耐用年数や劣化状況を鑑みて計画した状態監視保全について、予備機を考慮して事業費の計上を取りやめた。
- ・処理場費において、事業費の平準化を図るため、2026年度～2028年度に予定されていた一部の修繕を2029年度やそれ以降に変更した。

委託料

投資・財政計画(第2次素案)と投資・財政計画(第3次案)の金額比較

(単位:百万円、税抜)

	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
第2次素案	1,878.5	1,927.8	2,018.4	2,060.5	2,082.7
第3次案	1,874.6	1,916.3	1,958.8	1,998.7	2,025.5
増減額	▲ 3.9	▲ 11.5	▲ 59.6	▲ 61.8	▲ 57.2

投資・財政計画(第3次案)の主な事業内容

<管渠費>

- ・簡易調査委託、浸入水調査委託
- ・施設等管理委託、廃棄物処理委託、清掃等委託
- ・システム保守委託

<ポンプ場費・処理場費>

- ・施設等管理委託、機器等保守点検委託
- ・剪定・除草委託(ポンプ場)
- ・収集・処分等委託(処理場)

<一般管理費>

- ・下水道使用料徴収業務委託料
- ・下水道使用料改定お知らせ配布委託【2026 年度】
- ・WPPP 導入業務委託【2026・2027年度】
- ・ストックマネジメント計画策定業務委託【2026年度】(処理場)
- ・ストックマネジメント(第4期)計画策定業務委託【2028年度】(管渠)
- ・雨水管理総合計画の見直し業務委託【2029年度】
- ・下水道総合地震対策計画策定業務委託【2029年度】(処理場)
- ・雨水管整備計画策定委託【2030 年度】
- ・下水道事業計画認可申請のための図書作成業務委託【2030年度】

投資・財政計画(第3次案)において反映した事項

- ・管渠費のシステム保守委託について、システムを構築する業者が確定したため見積を再徴取し、毎年度の費用を約350万円削減した。
- ・処理場費において、2027 年度に両処理場間の汚泥運搬用に車両を購入することで、2028 年度以降の収集・処分等委託料を約5,500万円削減した。これに伴う汚泥運搬業務を維持管理業務委託業者に担わせるため、2028 年度以降施設等管理委託料を約900万円増額した。
- ・下水道使用料改定のお知らせ配布委託の見積額を確認し約 250万円増額した。
- ・2029年度の雨水管理総合計画の見直し業務委託の費用を精査し約 800万円減額した。
- ・2030年度の下水道事業計画認可申請のための図書作成業務委託の費用を精査し約 120 万円減額した。